

3. 産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業

令和2年度第3次補正予算案額 46.5億円

事業の内容

事業目的・概要

- 2030年のエネルギーミックス実現、また2050年のカーボンニュートラル実現に向け、コロナ禍の中でも、産業・業務部門における省エネ設備投資を積極的に呼び込むことが重要です。
- このため、大幅な省エネに繋がる産業用ヒートポンプの新設・増設等によるプロセス改善を通じ、大幅なエネルギー消費効率向上を図る事業に対して支援を行います。
- 具体的には、製造工場等の熱プロセスにおいて、一定水準以上の性能を有する高効率なヒートポンプを導入することにより革新的なプロセス改善を行うことで、エネルギー消費効率の大幅な向上を見込む事業に支援を行います。

成果目標

- 設備投資支援を通じ、長期エネルギー需給見通しにおける令和12年度の省エネ目標(5,030万kl)の達成に寄与することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

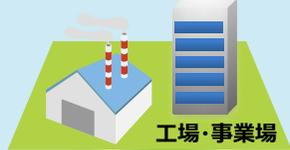


事業イメージ

省エネに繋がる革新的なプロセス改善に必要な設備導入を支援

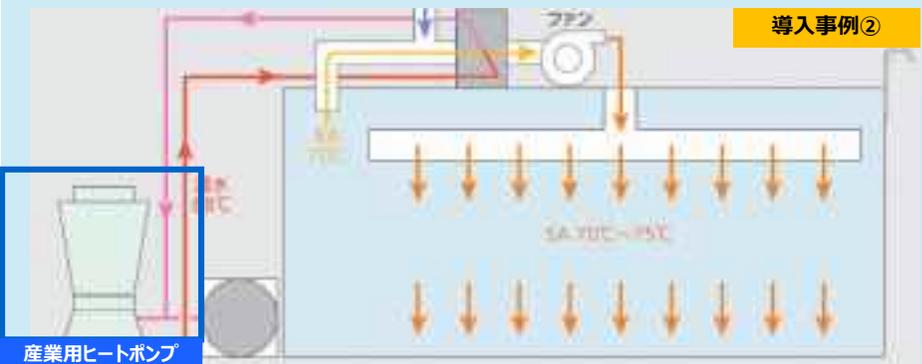
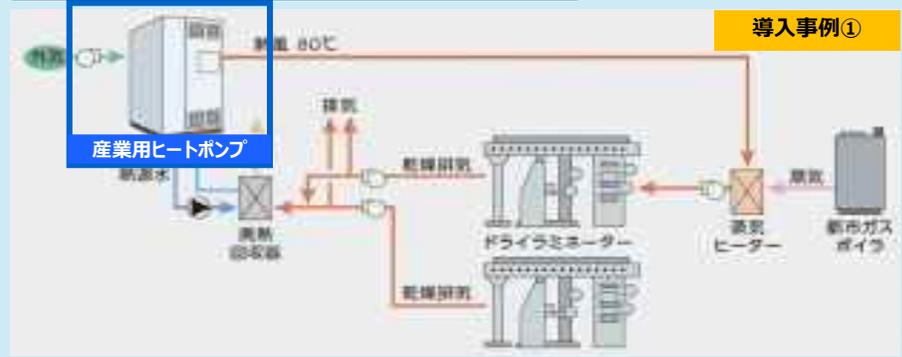


新設・増設



プロセス改善を通じた省エネ性・産業競争力の向上

省エネに繋がる革新的なプロセス改善（例）



【事務局】環境共創イニシアチブ : <https://sii.or.jp/hp02r/>
 スケジュール: 3次公募 7月1日(木) ~ 30日(金) 17:00必着

4. 省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金

令和3年度予算案額 **12.3億円 (12.7億円)**

事業の内容

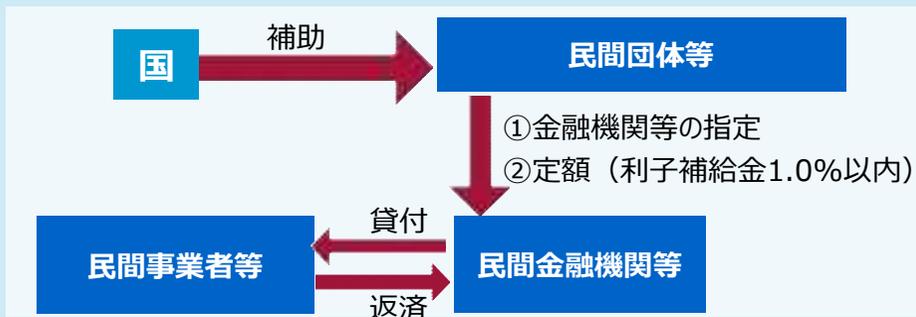
事業目的・概要

- 省エネ設備の新規導入や増設、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進します。
- 具体的には、**新設事業所**における省エネ設備の**新設**や、**既設事業所**における省エネ設備の**新設・増設**に加え、物流拠点の**集約化に係る設備導入**、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等による**ソフト面での省エネ取組**に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

成果目標

- 平成24年度から令和3年度までの事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で1,846万klの削減を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

支援対象事業例① 既設工場への新たなボイラーの増設



エネルギー消費効率の
高いボイラー

増設



既設ボイラー

支援対象事業例② 新設ビルへの設備導入

高効率照明



高効率空調



導入



新設ビル

支援対象事業例③ ソフト面での省エネ取組

エネルギーマネジメントシステム



導入



4. 省エネルギー設備投資に係る利子補給金

- ▶ 省エネルギー設備の新設・増設などの省エネ取組の融資利息の一部を補給。
- ▶ 2021年度の公募は4回。第1回は2020年6月1日～6月30日、第2回は7月7日～8月18日、第3回は8月下旬～10月上旬、第4回は10月中旬～11月中旬。

対象要件 (2021年度)

※いずれかを満たすこと

指定金融機関*が行う以下事業への融資が対象。

- エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を**新設・増設**する事業
- 省エネルギー設備を新設・増設し、エネルギー消費原単位が1%以上改善される事業
- データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネ取組に関する事業

利子補給金 最大1%

利子補給期間 最大10年間

利子補給金支払 年2回

* 2021年7月14日現在の指定金融機関：72機関

足利銀行、アルプス中央信用金庫、飯田信用金庫、伊予銀行、岩手銀行、上田信用金庫、愛媛銀行、遠州信用金庫、大阪信用金庫、沖縄振興開発金融公庫、川崎信用金庫、観音寺信用金庫、北九州銀行、君津信用組合、紀陽銀行、熊本銀行、桑名三重信用金庫、群馬銀行、ぐんまみらい信用組合、甲府信用金庫、三十三銀行、四国銀行、静岡銀行、七十七銀行、十八親和銀行、十六銀行、商工組合中央金庫、荘内銀行、常陽銀行、新湊信用金庫、第四北越銀行、高岡信用金庫、高崎信用金庫、玉島信用金庫、筑邦銀行、中国銀行、銚子信用金庫、筑波銀行、都留信用組合、東邦銀行、東北銀行、栃木銀行、富山第一銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野信用金庫、西日本シティ銀行、日本政策投資銀行、八十二銀行、浜松磐田信用金庫、肥後銀行、百五銀行、百十四銀行、広島銀行、福井銀行、福井信用金庫、福岡銀行、福岡中央銀行、北都銀行、北陸銀行、**北海道信用金庫**、北國銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、もみじ銀行、山形銀行、山口銀行、山梨中央銀行、りそな銀行、**稚内信用金庫**

融資契約締結前



事業者の手続きはここまで

融資契約締結以降（太字部分は事業者側の作業内容です）



指定金融機関による申請

* 指定金融機関は公募（新規融資の公募終了まで随時受付）。

省エネに関する設備投資を行う際は、事前に専門家のアドバイスを受けると効果的

例えば、

- ・国の「エネルギー利用最適化診断」
- ・企業にとって信頼できる機器メーカー、メンテナンス会社からのアドバイス。

【理由】

まずは、専門家のアドバイスにより、エネルギーの使用状況（どのようにエネルギーが使用されているか）を把握して、お金をかけずに運用でできる省エネを行うことが重要であり、その上で設備投資による省エネを行うことで、より効果的な省エネ投資が期待できるから。

◆ 省エネ・新エネ支援制度に関する問い合わせ先
北海道経済産業局 エネルギー対策課

TEL:011-709-2311

省エネ担当：内線2635～2636

新エネ担当：内線2637～2638

メール：hokkaido-energy@meti.go.jp

◆ その他のエネルギー関連支援制度は以下URLのページからご覧ください◆

北海道経済産業局HP「省エネルギー・新エネルギー導入支援事業等のご案内」

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokne/enejigyo/index.htm>

◆ エネルギー関連支援制度の公募情報・イベントを当局メルマガで配信しています◆

メルマガ配信登録は、こちらまで

hokkaido-energy@meti.go.jp